

平成 21 年 9 月 30 日		於：岐阜経済記者クラブ	
所 属	担 当 者	電 話 番 号	
地域振興部 調査研究担当	国 江 ・ 齋 藤	0 5 8 - 2 7 7 - 1 0 8 5	

「岐阜県の景況調査（2009 年 第 3 四半期）」

概況：生産に回復の動きもみられ、景況感は2期連続して上昇したものの、製造業における足元の売上、受注は低水準で推移している

今回の調査結果の概要

景気底打ち感の広がりによって、生産量DIにも持ち直しの動きがみられ、景況DIは2期連続の上昇となった。

しかし、製造業における足元の売上高、受注量の各DIは、10.5ポイント上昇した輸出向け売上高DIを除き、小幅ながら再び低下し、依然として過去最低水準で推移している（売上高DIは過去最低を更新）。ただし、売上高、受注量とも来期は15ポイント以上の上昇見通しとなっており、今期小幅上昇した生産量DIも引き続き回復が見込まれている。

非製造業では、建設、商業、飲食店、サービス（余暇関連）で売上高、受注量（客数）DIが上昇したほか、建設が生産量（完成工事高）DIを押し上げている。

こうした状況のなか、来期の景況DIの見通しについては、引き続き13.9ポイント（製造業においては19.1ポイント）の上昇見込みとなっており、景気回復への期待感が高まっている。

しかし、今回プラスに働いた非製造業の各DIの上昇は、補正予算による公共事業の発注、緊急経済対策による消費刺激策に依るところも大きかったとみられ、来期の見通しでは横ばいあるいは微減となっている。一方、製造業における来期の上昇見込みについては、米国や中国経済の先行きにも左右されると思われる。昨年末以降の減産から回復しているものの現状以上に回復するかは依然として不透明である。

製造業の売上高DIが低水準にあるなか、採算、資金繰りの各DIは製造業を中心に改善しており、経費削減や在庫処分などのリストラが進められたこと、セーフティネット保証等の金融支援が一定の効果を発揮したことなどが要因とみられるが、年末に向けた資金繰りの悪化も懸念される。

雇用DIは、生産の持ち直しを受けて製造業を中心に過剰感が和らぎ、6期ぶりに低下したが、依然として「過剰」企業が「不足」企業を上回る過剰超過が続いており、今後、見通しどおりに売上等が回復しない場合には、雇用状況の悪化が懸念される。

DI別の状況

景況DIは、景気底打ち感の広がりによって、製造業で16.2ポイント、非製造業で11.8ポイントの上昇と、2期連続の上昇となった。来期の見通しも13.9ポイントの上昇（製造業においては19.1ポイントの上昇）となっている。

売上高DIは、製造業で4.6ポイント低下して過去最低の水準を更新したが、非製造業で3.3ポイント上昇し、全体では0.9ポイントの上昇と、ほぼ横ばいながら4期ぶりに上昇した。来期の見通しは5.9ポイントの上昇（製造業においては17.1ポイントの上昇）となっている。

輸出向け売上高DIは、業種によってばらつきはあるものの、前期から10.5ポイント上昇し4期ぶりに上昇した。来期の見通しも6.7ポイントの上昇となっている。

生産量DIは、「化学・プラスチック」で低下しているのみであり、全体で6.6ポイント上昇し、2期連続の上昇となった。来期の見通しは製造業で12.6ポイント上昇し7.9ポイントの上昇となっているが、建設業の完成工事高は5.4ポイントの低下となっている。

受注量DIは、2.7ポイントと引き続き微増ながら2期連続で上昇したものの、依然として低い水準で推移している。特に、製造業は「食品」（26.0ポイントの低下）が低下するなどして1.5ポイントの低下となっている。非製造業では「飲食店」（25.3ポイントの上昇）、「小売」（21.5ポイントの上昇）が目立つ。来期の見通しも3.8ポイントの微増となっているが、非製造業はマイナス1.8ポイントの微減、製造業においては15.2ポイントの上昇となっている。

在庫量DIは、在庫（生産）調整も一段落つき、製造業を中心に上昇し、0.9ポイントとほぼ横ばいながら5期ぶりに上昇した。特に、「繊維・衣服」（46.0ポイントの上昇）、「窯業土石」（37.3ポイントの上昇）が目立つ。一方、「建設」（26.1ポイントの低下）、「食品」（22.6ポイントの低下）は大きく低下している。来期の見通しは横ばいとなっている。

製品販売価格DIは、一部の業種を除いて上昇し、3.9ポイントと小幅ながら4期ぶりに上昇した。来期の見通しも8.9ポイントの上昇となっている。

原材料仕入価格DIは、製造業を中心に上昇し、2.8ポイントと小幅ながら4期ぶりに上昇した。特に、「化学・プラスチック」（67.7ポイントの上昇）が目立つ。来期の見通しも9.0ポイントの上昇となっている。

採算DIは、製造業を中心に上昇し、8.8ポイントの上昇となり、8期ぶりに上昇した。特に、「窯業土石」（29.4ポイントの上昇）、「紙・パルプ・印刷」（29.0ポイントの上昇）が目立つ。来期の見通しも6.8ポイントの上昇となっている。

資金繰りDIは、製造業を中心に上昇し、10.5ポイントの上昇となり、9期ぶりに上昇した。「卸売」(5.1ポイントの低下)、「建設」(2.1ポイントの低下)以外の業種で上昇している。特に、「繊維・衣服」(46.4ポイントの上昇)、「化学・プラスチック」(44.5ポイントの上昇)、「紙・パルプ・印刷」(38.6ポイントの上昇)が目立つ。来期の見通しはマイナス0.3ポイントとほぼ横ばいとなっている。

借入れ難易感DIは、業種によってばらつきがみられるものの、0.5ポイントとほぼ横ばいながら2期連続の上昇となった。「化学・プラスチック」(25.0ポイントの上昇)が目立つ。一方、「金属製品」(13.8ポイントの低下)、「卸売」(10.3ポイントの低下)などで低下している。来期の見通しは6.6ポイントの低下となっている。

設備投資実施は、0.8ポイントの上昇とほぼ横ばいながら11期ぶりに上昇した。しかし、世界経済の落ち込みにより設備過剰にある製造業では、「木材・家具」(21.2ポイントの上昇)、「紙・パルプ・印刷」(13.5ポイントの上昇)など一部で上昇したものの1.4ポイントの低下となっている。来期の見通しは3.9ポイントの低下となっている。

設備投資意欲DIは、全業種で上昇し、14.2ポイントの上昇となり、2期連続で上昇した。特に、「飲食店」(44.0ポイントの上昇)、「卸売」(33.3ポイントの上昇)、「食品」(31.5ポイントの上昇)が目立つ。

雇用DIは、生産の回復の動きを受け、7.1ポイントの低下(製造業では17.7ポイントの低下)と6期ぶりの低下となった。しかし、4期連続で「過剰」企業が「不足」企業を上回る過剰超過となっている。なお、製造業では「木材・家具」(35.5ポイントの低下)、「機械」(29.7ポイントの低下)、非製造業では「サービス(余暇関連)」(24.9ポイントの低下)で過剰感が大きく緩和している。